



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期第3四半期 | 9,079 | 10.0 | 450 | △32.4 | 458 | △31.1 | 199 | △91.3 |
| 2021年2月期第3四半期 | 8,256 | 22.4 | 665 | 19.2 | 665 | 11.8 | 2,294 | 203.9 |

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △318百万円 (△211.9%) 2021年2月期第3四半期 284百万円 (△93.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期第3四半期 | 15.63 | 15.48 |
| 2021年2月期第3四半期 | 181.30 | 178.46 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年2月期第3四半期 | 14,386 | 10,315 | 65.7 |
| 2021年2月期 | 15,562 | 10,454 | 62.1 |

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 9,453百万円 2021年2月期 9,663百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年2月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,159 | 18.1 | 536 | △31.2 | 523 | △32.9 | 206 | △91.6 | 16.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年2月期3Q | 12,781,900株 | 2021年2月期 | 12,737,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年2月期3Q | 4,514株 | 2021年2月期 | 1,664株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年2月期3Q | 12,746,788株 | 2021年2月期3Q | 12,658,373株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やグローバルな半導体の供給不足、原油価格の高騰等の影響が懸念され、不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、企業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注1)の市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、11月30日、2022年会計年度第3四半期決算を発表。第3四半期の売上高は前年同期比27%増の68.6億ドル、主力のサブスクリプション・サポート事業が同25%増の63.8億ドルとしております。

また、Amazonは10月28日、2021年度第3四半期決算を発表。IaaS(注3)最大手のAmazon Web Services(AWS)(注4)の売上高は161億1100万ドル、成長率は39%と引き続き好調となっております(IT media news)。

当社グループが新たに取り組みを開始したGoogle Cloud Platform(グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP)(注5)を運営するAlphabet(アルファベット)は10月26日に2021年度第3四半期決算を発表、「Google Cloud」の売上高は45%増の49億9000万ドルとしております。営業損失は6億4400万ドル。前年同期の営業損失の12億800万ドルから縮小しております。

このように、パブリック・クラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいては、引き続き国内屈指の水準のSalesforce認定技術者を育成し、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、業界トップクラスの実績を積み重ねております。また、マルチクラウド・プラットフォームへの取り組みも進めております。

子会社の株式会社BeeXでは、2027年をデッドラインとするSAP(注6)のクラウドマイグレーション(注7)の数少ない担い手として、AWSビジネスを急速に拡大、成長しております。

昨年1月に設立した子会社の株式会社リベルスカイでは、GCPを活用したビッグデータ解析、コンサルティング事業を開始しており、設立間もない今期は赤字の計画ですが、順調に受注を積み上げて早期の黒字化を見込んでおります。

また、Salesforceエンジニアをリスクリングで育成し、企業への派遣を行うために昨年2月に設立した子会社の株式会社テラスカイ・テクノロジーズは5月より事業を開始し、サービス提供をおこなっております。同ビジネスは、過去に当社がSalesforceでシステム構築をしてきた顧客から、Salesforce活用・定着のためにエンジニア派遣の強い要望があったことから実現したものであり、同社には昨年8月にセールスフォース社からも出資をいただくなど期待の大きい事業となっております。設立間もない今期は、リスクリングのためのエンジニア育成費用が先行して大幅な赤字計上を期初計画に織り込んでおりますが、中期的に大きな収益を生み出す事業と期待されております。同事業によって顧客とのリレーションを一層強化するとともに、エンジニアの育成の加速も可能にする計画となっております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク業務を併用し、営業面でも、テレワーク実施企業などを対象に、グループウェア「mitoco(ミトコ)」の契約社数を伸ばしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,079,398千円(前年同期比10.0%増)、営業利益450,243千円(前年同期比32.4%減)、経常利益458,597千円(前年同期比31.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益199,239千円(前年同期比91.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件が増加したことから8,002,183千円(前年同期比13.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピューター関連の研究開発を行う株式会社Quemix及び、新たに設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社リベルスカイへの投資による赤字を取り込みつつ、1,190,779千円(前年同期比0.6%減)となり、期初計画対比ではプラスで進捗しております。

② 製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、及び「mitoco(ミトコ)」の契約が好調で、サブスクリプション売上が堅調に増加しております。ただし、前連結会計年度との比較では、前第1四半期に計上した大型の「DataSpider Cloud」の導入プロジェクト開発終了分の売上が減少した影響が大きく、1,187,501千円(前年同期比2.3%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は、前述の開発売上減少の影響及び、今期より製品事業に移管されたOMLINE(オムリン)事業の人員増の影響及び、自社イベント「TerraSkyDays 2021 Online」の広告宣伝費の負担により、51,196千円(前年同期はセグメント利益(営業利益)138,130千円)となっております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2021年3月

- ・京都情報大学院大学(住所:京都市左京区)が、当社の支援により、2021年4月から新講義「CRM業務アプリケーション管理プロセス」を開講することを発表しました。本講義ではSalesforceを使いながら、CRM(Customer Relationship Management/顧客管理システム)アプリケーションの概要について学んでいきます。

2021年4月

- ・人材派遣サービスを行う子会社、株式会社テラスカイ・テクノロジーズ(本社:東京都中央区)を設立したこと及び5月から業務開始することを発表しました。テラスカイ・テクノロジーズは、キャリアチェンジを検討する第二新卒、一時的にキャリアを中断・離職した社会人などIT未経験者をクラウドエンジニアに育成し、企業に即戦力として派遣することで、深刻化するエンジニア不足の社会課題の解決に貢献します。

2021年5月

- ・クラウド帳票サービス「oproarts(オプロアーツ)」及びB2Bサブスクリプションビジネス専門の販売管理クラウドサービス「ソアスク」を開発・販売する株式会社オプロ(本社:東京都中央区)との資本業務提携を発表しました。
- ・株式会社セールスフォース・ドットコム開催の「Salesforce Partner Summit 2021 Online」内で発表された「Salesforce Partner Award 2021」において、秀でた成果を上げたパートナーに贈られる「AppExchange Partner of the Year 2021」を受賞いたしました。受賞理由は、社内コミュニケーションを活性化するコミュニケーションプラットフォーム、「mitoco(ミトコ)」の提供を通じて、ニューノーマル時代における多くのお客様のビジネス成長を支援したためとなっております。

2021年6月

- ・当社の社員が、日本で10人目となるTwilio Championsに任命されました。Twilio Championsプログラムは、Twilioの認知向上に貢献したエンジニアに「Twilio Champion」の称号を与えるとともに、最新の技術情報の提供機会、アメリカ合衆国で開催されるDevelopers Conferenceへの招待といった特典が付与されます。
- ・テラスカイが支援したクラウドサービス導入実績が5,000件を超えました。
- ・テラスカイグループの次のステージを共に創り上げ、さらに成長させていく役割を担う経営幹部候補者を複数名募集しました。

2021年7月

- ・当社開発支援により、岡三証券株式会社(本社:東京都中央区)が、Salesforce.comが提供するCRM、「Salesforce Sales Cloud」を導入しました。

2021年8月

- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズ(本社:東京都中央区)が、8月18日付で米国Salesforce.com(日本法人:株式会社セールスフォース・ドットコム、本社:東京都千代田区)の投資部門であるSalesforce Ventures(セールスフォース・ベンチャーズ)を新規引受先とした第三者割当増資を実施しました。今回の提携によりテラスカイ・テクノロジーズは、採用を強化するとともに、セールスフォース・ドットコム社との協力体制により、ニーズが増すSalesforceエンジニアの裾野拡大を促進してまいります。

2021年9月

- ・量子コンピューター関連の研究開発を行う子会社、株式会社Quemixが、防衛装備庁の公募事業「安全保障技術研究推進制度」に採択されました。本制度は、防衛装備庁が防衛分野での将来における研究開発に先進的な民生技術が資することを期待し、基礎研究を公募するものです。

2021年10月

- ・株式会社Quemixは、文部科学省の「スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム(2020年度~2022年度)」のプロジェクト「省エネルギー次世代半導体デバイス開発のための量子論マルチシミュレーション」に参画しました。なお、このプロジェクトは名古屋大学が代表機関となっております。

- ・子会社、株式会社Cuon(本社:東京都中央区)は2021年9月にAppDirect, Inc.(本社:米国サンフランシスコ)と国内初のパートナー契約を締結しました。株式会社Cuonは、創業以来の注力事業のひとつであるeコマース構築支援において「AppDirect」を組み込んだ提案・構築を積極的に行い、顧客のサブスクリプション事業の成功に貢献してまいります。

2021年11月

- ・「mitoco」の新たな広がりとして「mitoco Work(ミトコワーク)」を発表しました。「mitoco Work」は、2021年11月15日に「mitoco Work 経費」を提供開始、2022年2月に「mitoco Work 勤怠」を提供開始予定です。
- ・パーソナルアシスタント「mitocoアシスタント」のリニューアルを発表しました。新しい「mitocoアシスタント」には、子会社の株式会社エノキ(本社:東京都中央区)が開発するAIエンジン「ENOKI」を搭載しており、パーソナルアシスタントとしての機能が強化されて、社員一人ひとりの働き方を劇的に進化させます。
- ・子会社、株式会社スカイ365(本社:札幌市北区)と、ユニアデックス株式会社(本社:東京都江東区)の資本業務提携を発表しました。
- ・「mitoco」が、「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2021」の支援業務系ASP・SaaS部門において、働き方改革貢献賞を受賞いたしました。
- ・プライベートイベント「TerraSkyDays 2021 Online」を、2021年11月25日(木)と26日(金)の2日間、オンラインで開催しました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com

米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA(営業支援)、CRM(顧客管理)、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) Google Cloud Platform(グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP)

Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。Google検索やYouTubeなどのエンドユーザー向けのサービスでも、同じインフラストラクチャーが利用されている。さまざまな管理ツールに加えて、一連のモジュール化されたクラウドサービスが提供されており、コンピューティング、データストレージ、データ分析、機械学習などのサービスがある。

(注6) SAP

SAP(エスエイピー)は、ドイツに本社を置く、主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業。売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

(注7) クラウドマイグレーション

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステムの環境から、AWS(Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より364,068千円減少し、8,481,629千円となりました。これは主に、前払費用の増加240,915千円及びその他流動資産の増加350,605千円に対して、現金及び預金の減少947,845千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より810,964千円減少し、5,905,349千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少766,595千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より745,884千円減少し、2,817,378千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少898,522千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より290,666千円減少し、1,254,015千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少239,291千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より138,482千円減少し、10,315,585千円となりました。これは主に資本剰余金の増加105,861千円及び利益剰余金の増加199,239千円に対して、その他有価証券評価差額金の減少546,357千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日に「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,094,887 | 5,147,041 |
| 売掛金 | 1,921,059 | 1,901,083 |
| 仕掛品 | 86,047 | 98,280 |
| 前払費用 | 723,323 | 964,238 |
| その他 | 20,380 | 370,985 |
| 流動資産合計 | 8,845,697 | 8,481,629 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 387,577 | 352,255 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 505,896 | 509,886 |
| のれん | 170,368 | 140,431 |
| その他 | 68,716 | 89,618 |
| 無形固定資産合計 | 744,981 | 739,936 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,021,198 | 4,254,603 |
| 敷金及び保証金 | 479,293 | 468,064 |
| その他 | 83,262 | 90,490 |
| 投資その他の資産合計 | 5,583,754 | 4,813,157 |
| 固定資産合計 | 6,716,313 | 5,905,349 |
| 資産合計 | 15,562,011 | 14,386,979 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 498,346 | 698,420 |
| 短期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 167,205 | 121,136 |
| 未払法人税等 | 926,257 | 27,734 |
| 前受金 | 787,395 | 1,031,018 |
| その他 | 784,057 | 539,068 |
| 流動負債合計 | 3,563,262 | 2,817,378 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 113,014 | 115,500 |
| 長期未払金 | 62,525 | 15,527 |
| 繰延税金負債 | 1,356,535 | 1,117,243 |
| その他 | 12,607 | 5,743 |
| 固定負債合計 | 1,544,681 | 1,254,015 |
| 負債合計 | 5,107,943 | 4,071,393 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,187,778 | 1,217,791 |
| 資本剰余金 | 1,389,078 | 1,494,939 |
| 利益剰余金 | 3,846,277 | 4,045,517 |
| 自己株式 | △317 | △317 |
| 株主資本合計 | 6,422,817 | 6,757,930 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,226,940 | 2,680,582 |
| 為替換算調整勘定 | 14,234 | 15,250 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,241,174 | 2,695,833 |
| 新株予約権 | 1,236 | 1,032 |
| 非支配株主持分 | 788,839 | 860,789 |
| 純資産合計 | 10,454,067 | 10,315,585 |
| 負債純資産合計 | 15,562,011 | 14,386,979 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 8,256,295 | 9,079,398 |
| 売上原価 | 5,776,819 | 6,476,812 |
| 売上総利益 | 2,479,475 | 2,602,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,813,868 | 2,152,342 |
| 営業利益 | 665,606 | 450,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 1,500 | 6,550 |
| 受取配当金 | 3,010 | 7,986 |
| 助成金収入 | 3,223 | 4,367 |
| その他 | 3,545 | 260 |
| 営業外収益合計 | 11,279 | 19,164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,954 | 1,952 |
| 為替差損 | 370 | 4,373 |
| 投資事業組合運用損 | 8,284 | 4,483 |
| その他 | 343 | — |
| 営業外費用合計 | 10,951 | 10,809 |
| 経常利益 | 665,934 | 458,597 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,806,857 | — |
| 特別利益合計 | 2,806,857 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,389 | 35 |
| 特別損失合計 | 3,389 | 35 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,469,401 | 458,561 |
| 法人税等 | 1,108,219 | 231,344 |
| 四半期純利益 | 2,361,181 | 227,217 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 66,197 | 27,978 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,294,984 | 199,239 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,361,181 | 227,217 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,075,622 | △546,357 |
| 繰延ヘッジ損益 | △142 | — |
| 為替換算調整勘定 | △1,072 | 1,016 |
| その他の包括利益合計 | △2,076,837 | △545,341 |
| 四半期包括利益 | 284,344 | △318,123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,559 | △342,022 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 136,784 | 23,898 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1. | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2. |
|-----------------------|---------------|-----------|-----------|---------------|-----------------------------|
| | ソリューション 事業 | 製品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,040,875 | 1,215,420 | 8,256,295 | — | 8,256,295 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,040,875 | 1,215,420 | 8,256,295 | — | 8,256,295 |
| セグメント利益 | 1,198,547 | 138,130 | 1,336,678 | △671,071 | 665,606 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△671,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1. | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2. |
|-------------------------|---------------|-----------|-----------|---------------|-----------------------------|
| | ソリューション 事業 | 製品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,002,183 | 1,077,214 | 9,079,398 | — | 9,079,398 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 110,287 | 110,287 | △110,287 | — |
| 計 | 8,002,183 | 1,187,501 | 9,189,685 | △110,287 | 9,079,398 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失(△) | 1,190,779 | △51,196 | 1,139,583 | △689,340 | 450,243 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△689,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。